平成１９年２月期　個別財務諸表の概要

平成１９年４月２３日

上場会社名	株 式 会 社 井 筒 屋	上場取引所	東　福
コード番号	8260	本社所在都道府県	福 岡 県
(URL　http://www.izutsuya.co.jp		)	
代　表　者	役職名　代表取締役 社長執行役員	氏名	江本　幸二
問合せ先責任者	役職名　経理部 ゼネラルマネージャー	氏名	白石　亮
		TEL	(093)522－3414
決算取締役会開催日	平成19年4月23日	配当支払開始予定日	－
定時株主総会開催日	平成19年5月24日	単元株制度採用の有無	有（１単元1,000株）

1.　１９年２月期の業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	84,236	△0.9	2,364	△8.3	1,228	△5.0
18年2月期	84,989	△1.2	2,577	1.0	1,292	△15.0

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
19年2月期	△1,088	34.4	△9	49	－	－	△11.5	1.6	1.5
18年2月期	△809	△68.6	△7	52	－	－	△8.6	1.7	1.5

(注)　①　期中平均株式数　　19年2月期　114,716,951株　　18年2月期　107,661,551株

②　会計処理の方法の変更　　無

③　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	77,929	8,868	11.4	77	31
18年2月期	72,406	9,989	13.8	87	07

(注)　①　期末発行済株式数　　19年2月期　114,705,169株　　18年2月期　114,725,806株

②　期末自己株式数　　19年2月期　99,784株　　18年2月期　79,147株

２．　２０年２月期の業績予想（平成１９年３月１日～平成２０年２月２９日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	41,700	1,100	500	3,500
通期	85,500	2,500	1,400	4,400

（参考）　1株当たり予想当期純利益（通期）　38円36銭

３．　配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額（百万円）	配当性向（%）	純資産配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	—	—	—	—	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—			

※　上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料９ページをご参照下さい。

財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

	前事業年度 （平成18年２月28日）			当事業年度 （平成19年２月28日）			比較増減	
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）	
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金		4,578			5,740			1,161
2　受取手形		36			37			1
3　売掛金		3,805			3,907			101
4　有価証券		34			64			29
5　商品		4,208			3,906			△301
6　貯蔵品		4			16			11
7　前払費用		172			207			34
8　未収入金		849			585			△264
9　その他		46			56			10
10　貸倒引当金		△16			△19			△3
流動資産合計		13,722	19.0		14,503	18.6		781
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産								
(1) 建物		19,044			17,973			△1,070
(2) 構築物		93			86			△7
(3) 車両運搬具		0			0			0
(4) 什器備品		597			557			△40
(5) 土地		20,820			27,456			6,636
(6) 建設仮勘定		33			11			△22
有形固定資産計		40,589			46,085			5,496
2　無形固定資産								
(1) ソフトウェア		51			74			23
(2) 電話加入権		34			34			0
無形固定資産計		85			109			23

	前事業年度 （平成18年２月28日）			当事業年度 （平成19年２月28日）			比較増減	
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）	
３　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		559			523			△36
(2) 関係会社株式		250			257			6
(3) 関係会社長期貸付金		28,028			27,395			△633
(4) 破産・更生債権等		92			111			18
(5) 差入保証金		2,328			2,249			△79
(6) 長期前払費用		63			38			△25
(7) その他		353			351			△1
(8) 貸倒引当金		△13,666			△13,695			△28
投資その他の資産計		18,009			17,230			△778
固定資産合計		58,684	81.0		63,425	81.4		4,741
資産合計		72,406	100.0		77,929	100.0		5,522
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１　支払手形		1,846			147			△1,698
２　買掛金		4,478			8,891			4,413
３　短期借入金		15,489			14,802			△686
４　１年内返済長期借入金		5,312			5,032			△279
５　未払金		589			609			19
６　未払費用		47			44			△2
７　未払法人税等		97			159			62
８　未払消費税等		104			78			△25
９　前受金		252			270			18
10　商品券		3,552			3,490			△62
11　預り金		5,271			5,754			482
12　賞与引当金		184			193			9
13　ポイント金券引当金		301			293			△7
14　設備支払手形		88			31			△57
15　その他		329			68			△260
流動負債合計		37,944	52.4		39,869	51.1		1,924

	前事業年度 （平成18年２月28日）			当事業年度 （平成19年２月28日）			比較増減	
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）	
Ⅱ　固定負債								
1　長期借入金		13,462			17,321			3,858
2　繰延税金負債		11			8			△2
3　再評価に係る 繰延税金負債		5,439			5,265			△174
4　退職給付引当金		1,165			1,181			15
5　役員退職慰労引当金		233			243			10
6　債務保証引当金		3,966			4,994			1,028
7　預り保証金		172			153			△18
8　その他		21			23			1
固定負債合計		24,471	33.8		29,191	37.5		4,719
負債合計		62,416	86.2		69,060	88.6		6,644
（資本の部）								
Ⅰ　資本金		10,532	14.6		—	—		—
Ⅱ　資本剰余金								
1　資本準備金		11,904			—			—
資本剰余金合計		11,904	16.4		—	—		—
Ⅲ　利益剰余金								
1　利益準備金		1,127			—			—
2　当期未処理損失		△19,200			—			—
利益剰余金合計		△18,073	△25.0		—	—		—
Ⅳ　土地再評価差額金		5,624	7.8		—	—		—
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		16	0.0		—	—		—
Ⅵ　自己株式		△14	△0.0		—	—		—
資本合計		9,989	13.8		—	—		—
負債資本合計		72,406	100.0		—	—		—

	前事業年度 （平成18年２月28日）			当事業年度 （平成19年２月28日）			比較増減	
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）	
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金		—			10,532			—
2　資本剰余金								
資本準備金	—			11,904			—	
資本剰余金合計		—			11,904			—
3　利益剰余金								
(1) 利益準備金	—			1,127			—	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	—			△21,333			—	
利益剰余金合計		—			△20,206			—
4　自己株式		—			△17			—
株主資本合計		—	—		2,212	2.8		—
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金		—			13			—
2　繰延ヘッジ損益		—			△26			—
3　土地再評価差額金		—			6,669			—
評価・換算差額等合計		—	—		6,655	8.6		—
純資産合計		—	—		8,868	11.4		—
負債純資産合計		—	—		77,929	100.0		—

② 損益計算書

区分	前事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）			当事業年度 （自　平成18年３月１日 至　平成19年２月28日）			比較増減	
	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）	
Ⅰ　売上高		84,989	100.0		84,236	100.0		△752
Ⅱ　売上原価		62,817	73.9		62,569	74.3		△247
売上総利益		22,172	26.1		21,666	25.7		△505
Ⅲ　販売費及び一般管理費		19,595	23.1		19,302	22.9		△292
営業利益		2,577	3.0		2,364	2.8		△212
Ⅳ　営業外収益								
1　受取利息及び配当金	282			330			47	
2　その他	888	1,170	1.4	942	1,272	1.5	54	101
Ⅴ　営業外費用								
1　支払利息	1,140			1,178			37	
2　その他	1,314	2,455	2.9	1,230	2,408	2.8	△84	△46
経常利益		1,292	1.5		1,228	1.5		△64
Ⅵ　特別利益								
1　投資有価証券売却益	38			0			△37	
2　ゴルフ会員権売却益	1	39	0.1	—	0	0.0	△1	△39
Ⅶ　特別損失								
1　固定資産売却損	311			234			△76	
2　固定資産除却損	135			143			8	
3　減損損失	—			936			936	
4　投資有価証券売却損	20			—			△20	
5　投資有価証券評価損	—			0			0	
6　子会社株式評価損	9			4			△5	
7　関連会社株式評価損	608			5			△602	
8　ゴルフ会員権売却損	0			—			△0	
9　会員権等評価損	1			—			△1	
10　貸倒引当金繰入額	599			530			△69	
11　ポイント金券引当金繰入額	312			—			△312	
12　債務保証引当金繰入額	36	2,036	2.4	516	2,371	2.8	479	335
税引前当期純損失		703	△0.8		1,142	△1.3		△438
法人税、住民税及び事業税	15			120			105	
法人税等調整額	90	105	0.1	△174	△54	△0.0	△264	△159
当期純損失		809	△0.9		1,088	△1.3		△278

③ 損失処理計算書

	前事業年度 （平成18年２月期）	
区分	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処理損失		19,200
Ⅱ　損失処理額		―
Ⅲ　次期繰越損失		19,200

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自　平成18年３月１日　至　平成19年２月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年２月28日残高(百万円)	10,532	11,904	11,904
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	－	－	－
平成19年２月28日残高(百万円)	10,532	11,904	11,904

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年２月28日残高(百万円)	1,127	△19,200	△18,073	△14	4,348
事業年度中の変動額					
当期純損失		△1,088	△1,088		△1,088
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩		△1,044	△1,044		△1,044
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	－	△2,132	△2,132	△3	△2,136
平成19年２月28日残高(百万円)	1,127	△21,333	△20,206	△17	2,212

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年２月28日残高(百万円)	16	－	5,624	5,641	9,989
事業年度中の変動額					
当期純損失					△1,088
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					△1,044
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3	△26	1,044	1,014	1,014
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3	△26	1,044	1,014	△1,121
平成19年２月28日残高(百万円)	13	△26	6,669	6,655	8,868

重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　品　売価還元法による原価法
貯 蔵 品　先入先出法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産
定率法
ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　10年～34年
什器備品　5年～ 8年

(2)無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用
定額法

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

ポイント金券引当金
ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証引当金
子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理
(2)ヘッジ手段	金利スワップ取引
(3)ヘッジ対象	借入金支払利息
(4)ヘッジ方針	金利変動リスクを軽減する目的で利用しており、投機目的の取引は行っておりません。
(5)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性の判定を行っております。

8. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)
当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は936百万円増加しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は8,895百万円であります。
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

貸借対照表の注記〕

	当　　期 (19.2.28)	前　　期 (18.2.28)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,992 百万円	26,939百万円
2. 保証債務	6,165 百万円	8,955百万円

3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・　土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出

・再評価を行った年月日　平成13年2月28日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△7,675 百万円

［損益計算書の注記］

減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県北九州市	賃貸資産	土地	173
福岡県久留米市	賃貸資産	土地	468
福岡県飯塚市	賃貸資産	土地、構築物	11
福岡県北九州市	売却予定資産	土地、構築物	282

当社は、店舗等の事業用資産については管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングし、賃貸資産、売却予定資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

賃貸資産については、市場価格が著しく下落したため、売却予定資産については、遊休状態にあるなど将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（936百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は土地935百万円、構築物1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。

〔株主資本等変動計算書の注記〕

自己株式

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	79	20	－	99

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　20千株

〔リース取引関係〕

有価証券報告書にてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

当期及び前期において

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当　期 (19.2.28)	
（繰延税金資産）		
賞与引当金	77	百万円
債務保証引当金	1,997	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,461	
退職給付引当金	424	
関係会社株式評価損否認額	1,065	
ポイント金券引当金	117	
役員退職慰労引当金	97	
その他	142	
繰延税金資産小計	9,384	
評価性引当額	△ 9,384	
繰延税金資産合計	－	
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△ 8	百万円
繰延税金負債合計	△ 8	
差引繰延税金負債	△ 8	百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

［重要な後発事象］

子会社の解散

1. 解散に至った経緯

当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社博多井筒屋を解散することを決議し、同日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされました。
株式会社博多井筒屋は、昭和41年に博多駅ビル内に開店し、40年余りの長きにわたりお客様、地域のご要望にお応えするするべく営業を続けてまいりましたが、平成18年9月に九州旅客鉄道株式会社との間で合意した内容に基づき、本年3月末日をもって同ビル内の店舗を閉店いたしました。
このような状況下において、今後の事業見通し、同社を取り巻く環境等を総合的に検討いたしました結果、同社を解散することを決定したものです。

2. 当該子会社の概要

(1) 名称　株式会社博多井筒屋
(2) 事業内容　百貨店業
(3) 持分比率　直接65％
(4) 最近の業績

(単位：百万円)

	平成16年２月期	平成17年２月期	平成18年２月期
売上高	11,911	11,877	11,599
経常利益	△363	△158	△158
負債総額	12,539	12,522	12,313

3. 日程

平成19年4月2日　株式会社博多井筒屋　臨時株主総会　解散決議
平成19年7月下旬　清算結了(予定)

4. 当該事象の損益に与える影響額

この解散に伴い、特別利益が引当金戻入益として29億円発生することが見込まれます。

品目別売上高表(対前期比較)

単位:百万円(未満切捨て)

区分	期別	当期 (18/3～19/2) 金額	当期 構成比	前期 (17/3～18/2) 金額	前期 構成比	増減(△) 金額	増減(△) 前期比
衣料品	紳士服・洋品	6,707	8.0 %	6,922	8.2 %	△ 214	96.9 %
	婦人服・洋品	20,127	23.9	20,279	23.9	△ 152	99.3
	子供服・洋品	2,710	3.2	2,859	3.4	△ 148	94.8
	その他衣料品	2,336	2.8	2,632	3.1	△ 295	88.8
	計	31,883	37.9	32,693	38.5	△ 810	97.5
身回品		13,338	15.8	13,434	15.8	△ 96	99.3
雑貨	化粧品	3,115	3.7	3,069	3.6	45	101.5
	美術・宝飾・貴金属	3,267	3.9	3,221	3.8	46	101.5
	その他雑貨	1,714	2.0	1,926	2.3	△ 211	89.0
	計	8,097	9.6	8,217	9.7	△ 119	98.5
家庭用品	家具	851	1.0	950	1.1	△ 98	89.7
	家電	209	0.3	254	0.3	△ 45	82.1
	その他家庭用品	3,380	4.0	3,524	4.2	△ 143	95.9
	計	4,441	5.3	4,729	5.6	△ 287	93.9
食料品	生鮮食品	4,307	5.1	4,236	5.0	71	101.7
	菓子	3,636	4.3	3,607	4.2	29	100.8
	惣菜	3,614	4.3	3,684	4.3	△ 69	98.1
	その他食料品	7,218	8.6	7,205	8.5	13	100.2
	計	18,777	22.3	18,733	22.0	43	100.2
食堂・喫茶		2,718	3.2	2,750	3.2	△ 31	98.8
サービス		481	0.6	489	0.6	△ 7	98.4
その他		4,498	5.3	3,941	4.6	556	114.1
合計		84,236	100.0	84,989	100.0	△ 752	99.1

役 員 の 異 動

平成 19 年5月 24 日付

1. 新任監査役候補

監査役(非常勤)　　加 藤　敏 雄

〔現:株式会社山口銀行　常務取締役　北九州本部長〕

※ なお、加藤敏雄氏は社外監査役の要件をみたしております。

2. 退任予定監査役

監査役(非常勤)　　上 谷　　豊

以 上